

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 平成29年度京都市工業用水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		285,164	8,157	293,321	
			234,388	△ 2,242	232,146	
		1 給水収益	234,312	△ 2,249	232,063	給水料金
		2 その他営業収益	76	7	83	
	2 営業外収益		50,776	9,583	60,359	
		1 受取利息	193	△ 81	112	預金利息等
		2 長期前受金戻入	50,572	△ 1,469	49,103	
		3 雑収益	11	133	144	
		4 消費税還付金	0	11,000	11,000	
	3 特別利益		0	816	816	
		1 その他特別利益	0	816	816	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		304,403	△ 24,907	279,496	
			300,459	△ 22,029	278,430	
		1 原水、浄水及び送水費	153,382	△ 10,658	142,724	事業所職員給与費 △ 842千円 事業所営業費 △ 9,816千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
		2 総係費	18,820	△ 584	18,236	本庁職員給与費 △ 2,293千円 本庁営業費 1,709千円
		3 減価償却費	126,272	△ 11,136	115,136	
		4 資産減耗費	1,985	349	2,334	
	2 営業外費用		3,443	△ 2,878	565	
		1 支払利息	600	△ 36	564	
		2 消費税	2,842	△ 2,842	0	
		3 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失		1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		67,001	△ 12,000	55,001	
			67,000	△ 12,000	55,000	
		1 企業債	67,000	△ 12,000	55,000	
	2 固定資産売却代金		1	0	1	
1 固定資産売却代金		1	0	1		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		454,738	△ 377,800	76,938	
	1	建設改良費	73,200	0	73,200	
		1 工業用水道施設改良事業費	73,200	0	73,200	
		諸施設費	73,200	0	73,200	
	2	企業債償還金	11,038	△ 7,800	3,238	
		1 企業債償還金	11,038	△ 7,800	3,238	
	3	他会計貸付金	370,000	△ 370,000	0	
		1 他会計貸付金	370,000	△ 370,000	0	一般会計への貸付金
	4	予備費	500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

2 平成29年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 6,767,000
減価償却費	115,136,000
資産減耗費	1,102,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 860,314
長期前受金戻入額	△ 49,103,000
受取利息	△ 112,000
支払利息	564,000
未収金の増減額 (△は増加)	9,576,664
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 39,958,437</u>
小計	29,577,913
利息の受取額	112,000
利息の支払額	<u>△ 564,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,125,913
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 354,631,565
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	<u>36,600,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,030,565
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,237,460</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,762,540
資金増加額 (又は減少額)	△ 159,142,112
資金期首残高	<u>730,635,258</u>
資金期末残高	<u>571,493,146</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補正前	損益勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,460
	合 計	0	6 (0)	0	22,460
補正	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 504
	合 計	0	0 (0)	0	△ 504
補正後	損益勘定支弁職員	0	6 (0)	0	21,956
	合 計	0	6 (0)	0	21,956

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	16,795	39,255	8,257	47,512
0	16,795	39,255	8,257	47,512
0	△ 2,652	△ 3,156	21	△ 3,135
0	△ 2,652	△ 3,156	21	△ 3,135
0	14,143	36,099	8,278	44,377
0	14,143	36,099	8,278	44,377

補正額の 手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補正前	720	1,194	0
	補正	155	△ 54	461
	補正後	875	1,140	461

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
652	1,139	5,943	4,590	2,519
△ 121	△ 12	△ 407	△ 155	△ 2,519
531	1,127	5,536	4,435	0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
		千円	千円	
給 料	△ 504	1 給与改定に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 504	
手 当	△ 2,652	1 制度改正に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 2,652	

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
補 正 前	6 (0)	0 (0)	6 (0)
補 正 後	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額	305,702
	平均給与月額	366,000
	平均年齢	42.0
平成30年1月16日 現 在	平均給料月額	309,536
	平均給与月額	340,167
	平均年齢	42.3

イ 級別職員数

区 分	行 政 職	
	職員数	構成比
平成29年10月1日現在	1 級	0 (0)
	2 級	2 (0)
	3 級	2 (0)
	4 級	2 (0)
	5 級	0 (0)
	6 級	0 (0)
	7 級	0 (0)
	8 級	0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成29年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
平成30年1月16日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	2 (0)	33.3 (0)
	3 級	2 (0)	33.3 (0)
	4 級	2 (0)	33.3 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
補 正 後	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成29年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,329,148,097		
減価償却累計額	△ 2,604,589,584	2,724,558,513	
(2) 無形固定資産		981,835	
(3) 建設仮勘定		1,209,136	
固定資産合計			2,726,749,484
2 流動資産			
(1) 現金・預金		571,493,146	
(2) 未収金		30,719,720	
流動資産合計			602,212,866
資産合計			3,328,962,350
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		130,030,155	
(2) 引当金		159,464,773	
固定負債合計			289,494,928
4 流動負債			
(1) 企業債		16,817,811	
(2) 引当金		3,500,000	
(3) その他流動負債		183,943	
流動負債合計			20,501,754
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,803,905,118		
長期前受金収益化累計額	△ 1,676,995,104	1,126,910,014	
繰延収益合計			1,126,910,014
負債合計			1,436,906,696
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,832,260,403

勘定科目	金額		
	円	円	円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	△ 6,049,166		
利益剰余金合計		△ 6,049,166	
剰余金合計			59,795,251
資本合計			1,892,055,654
負債資本合計			3,328,962,350

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～14年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、引当金が過剰となるため、退職給付引当金816千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,544千円を取り崩す。